

# 経済・金融 フラッシュ

## 【インドネシアGDP】 かろうじて6%、先行きの懸念は残る

経済調査部門 研究員 高山 武士

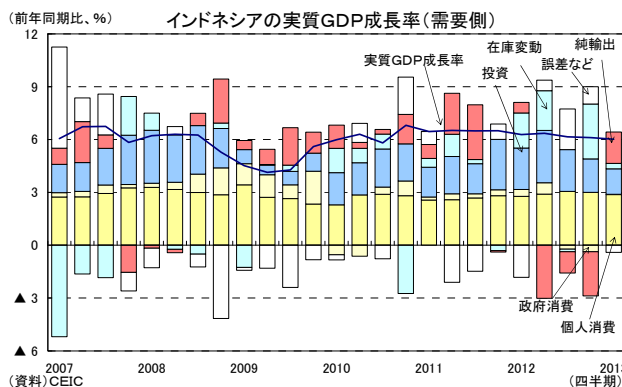
TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

### 1. 6%成長を維持

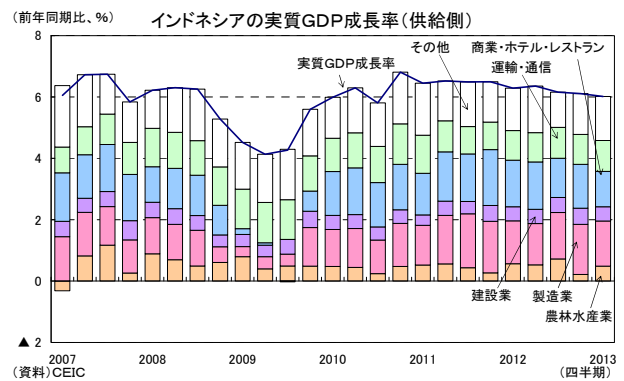
インドネシア中央統計庁（BPS）は5月6日、2013年1-3月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で6.0%の増加となり、前期の2012年10-12月期（同+6.1%）よりやや減速したものの、6%成長を維持している。

成長率の内訳を需要別に見ると、内需の減速傾向が見て取れる（図表1）。中でも投資は前年同期比+5.9%（前期：同+7.3%）と2009年10-12月期以来の低水準まで落ち込んだ。消費については、個人消費が前年同期比+5.2%（前期：同+5.4%）と伸び悩んだことに加えて、政府消費も前年同期比+0.4%（前期：同▲3.3%）と前期のマイナス成長から脱したものの、ほぼゼロ成長にとどまっている。一方、純輸出に関しては、寄与度で+1.8%ポイント（前期：同▲2.5%ポイント）と前期から大幅改善している。ただし、輸出の伸びは前年同期比+3.4%（前期：同+0.5%）と強くない、主因は輸入が前年同期比▲0.4%（前期：同+6.8%）と落ち込んだことによるものであり、全体的にインドネシアの経済活動がやや軟調になっている印象を受ける結果であった。

（図表1）



（図表2）



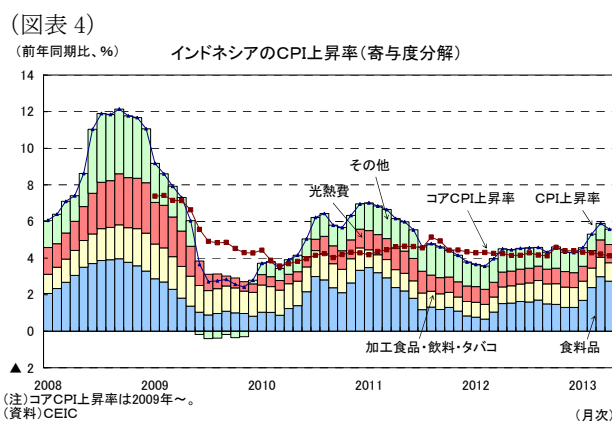
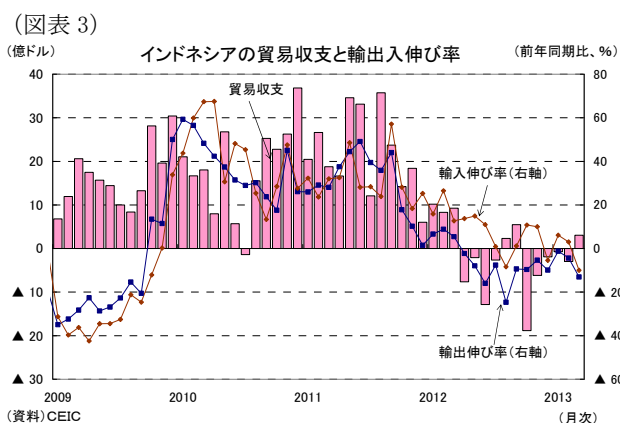
供給側を見ると、多くの産業でプラス成長を維持しているが、伸び率は加速した産業と減速した産業が多様であった。農林水産業は前年同期比+3.7%（前期：同+2.0%）、運輸・通信業は前年同期比+10.0%（前期：同+9.6%）、金融・不動産業は前年同期比+8.4%（前期：同+7.7%）、サービス業は前年同期比+6.5%（前期：同+5.3%）となり、これらの産業では伸び率が加速したものの、主要産業である製造業の前年同期比+5.8%（前期：同+6.2%）をはじめ、建設業で前年同期比+7.2%（前期：同+7.8%）、商業・ホテル・レストラン業で前年同期比+6.5%（前期：同+7.8%）と減速が見られたほか、鉱業では前年同期比▲0.4%（前期：+0.5%）とマイナス成長に転じた。

## 2. 貿易赤字とルピア安の懸念は残る

2012年に続き、インドネシアでは2013年1-3月期も6%成長を維持した。この成長率は、決して低い数値ではなく、堅調な状況が続いていると考えられるのだが、数年にわたり6%を超える成長を達成するなかで<sup>1</sup>、今回の成長率はかろうじて6%を超える水準であり、また時系列で見るとじわじわと鈍化しているために、先行きに対する不安感を膨らませる結果だったと言える。

先行きの懸念材料としては、輸出の低迷によるものが最も大きいだろう。足もとの貿易動向を見ると（図表3）、直近では貿易収支こそわずかに黒字に転換したものの、輸出の伸び率は輸入の伸び率を下回っている状況は変わらず、貿易赤字基調が続いていると言える<sup>2</sup>。そのため、ルピア安にも歯止めがかかっていない。足もとではルピア安が進行していることもあり、輸入の伸び悩みも目立ちはじめた。特に、原材料や資本財の輸入が鈍化しており、内需が弱含んでいる可能性も考えられる。また、ルピア安は輸入インフレ圧力を高める要因にもなる。物価高は直接に個人消費の抑制材料となるほか、インドネシアでは足もとのCPI上昇率は中央銀行のインフレ目標（4.5%±1.0%）を上回っている（図表4）。そのため、中央銀行が利上げを模索する段階に入っており、利上げが実施されれば、投資が減速する可能性も考えられる。現在のところ内需が底堅く、景況感も良いため、こうしたリスクが成長率を大きく低下させることは考えにくいだが、このまま貿易赤字とルピア安が改善されなければ、成長率が鈍化していく可能性は十分に考えられる。

この懸念材料である貿易赤字は構造的な問題に起因する部分も大きい。そのため、政府が取り組む構造改革、特に燃料への補助金削減策は重要になるだろう。インドネシアでは補助金によって燃料価格を低く抑えているため、生産性向上へのインセンティブが働きにくく、燃料への過剰需要が生じ、輸入が膨らんでいる。これは貿易赤字の一因にもなっている。補助金削減は過去何度か取り沙汰されたものの、国民の反発が大きく、先送りにされてきたやっかいな問題だが<sup>3</sup>、高い成長率を遂げている今のうちに解決させることが望ましい。短期的にはインフレ圧力を強め、購買力を削ぐという弊害を生むが、長期的な成長を遂げるためには必要な政策であるからだ。構造問題を解決し持続的な成長に向けた政策を実施できるか、政府の力量が問われている状況とも言えるだろう。



<sup>1</sup> 2010年以降では、今回の成長率を下回ったのは2010年1-3月期と2010年6-9月期の2回だけであり、欧州債務問題をはじめ、海外経済が冴えないなかでも、インドネシアは安定的に高成長を遂げてきた国だったと言える（図表1も参照）。

<sup>2</sup> これはGDP統計における輸出入の傾向と異なっているが、GDP統計では実質ルピア建ての財とサービス貿易を集計しているのに対し、図表3では名目ドル建ての財貿易のみを集計している等、基準が異なるためである。財貿易ではネットで資金流出となっている。

<sup>3</sup> 今年4月末には、ユドヨノ大統領が補助金対象の石油燃料を値上げすることを表明したものの、具体的な価格発表等ははされておらず、具体的な政策作りは、現在も難航している状況にある。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。